



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1303 2022年4月4日



2022年度の事業年度を迎えて

一般社団法人電波産業会
事務局長 児玉 俊介

当会は、4月1日から2022年度の事業年度に入りました。昨年度は、一昨年度のコロナ禍における試行錯誤を踏まえ、在宅勤務や時差出勤の活用、押印手続きの見直し等による業務効率化、シンポジウムのオンライン・リアル併用開催の導入等、様々な工夫により安定的かつ効果的な業務実施が定着してきた年でした。これもひとえに会員の皆様のご協力ご理解や関係機関のご支援、ご協力があったものであり深く感謝いたします。

2022年度につきましても、去る2月22日に開催されました第35回理事会においてご承認いただきました事業計画に基づき、電波の利用に関する調査研究及び研究開発、標準規格の策定、コンサルティング業務をはじめとする諸事業を積極的に推進して参りたいと考えております。

通信分野につきまして、Beyond5G/6Gの研究開発、標準化についてBeyond5G推進コンソーシアムにおける白書分科会の事務局をはじめ、Beyond5G新経営戦略センターにおける諸活動も含め、積極的に参画・貢献して参ります。また、第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)を通じて、地域課題の解決のためのローカル5G開発実証、普及活動も引き続き推進します。

ITS情報通信システムでは、自動運転に不可欠な無線技術の開発に向けて内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の一つである「自動運転システムの研究開発」に対して、ITS情報通信システム推進会議から検討結果を寄与していくとともに、自動運転における無線通信の性能要件等に関するITU-Rの研究課題に貢献して参ります。

放送分野につきましては、地上テレビジョン放送の高度化のための開発と技術基準の検討を進めている総務省情報通信審議会に対して、当会の関連開発部会における検討結果を引き続き精力的に inputs していくとともに、次世代放送方式を検討しているブラジルに対して、グローバル化や国際競争力の観点から、我が国が検討・開発している技術を積極的に提案して参ります。

コンサルティング業務のうち照会相談業務については、今後の需要を踏まえた新たな手数料につき総務大臣の認可を受けましたので、関係機関のご理解よろしくお願いたします。また、電波法に電波有効利用促進センターの新たな業務として追加されたダイナミック周波数共用業務については、総務省の制度整備により本年夏頃に利用が開始される見込みとなり、システ

ム構築をはじめとして、業務の実施方法、手数料等の業務規程への追加など諸準備を整えたところ。周波数有効利用上極めて効果の高いツールとして期待されている同業務を無事に離陸させ安定的かつ着実に運用していくためにしっかり取り組んで参りますが、総務省をはじめ関係機関のご支援ご協力も不可欠ですのでよろしくお願いいたします。

このほか、国際標準化人材の育成などに係る支援事業、情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発、ITU、3GPP、APT、CJK 等関連標準化機関・団体との連携・協力等の事業につきましても、昨年度と同様に推進いたします。

以上、新たな事業計画に基づき私ども役職員一丸となって業務を推進して参りたいと考えております。新型コロナウイルスの一刻も早い収束と会員各位をはじめ皆様のみずみずのご発展をお祈り申し上げます。

ARIB の動き

第 188 回電波利用懇話会を開催 「Europe and USA targeting 6G - different journeys, same destination」

3月24日（木）に、第188回電波利用懇話会をオンラインセミナーとして開催しました。

今回は、NTTドコモ欧州研究所のCTO/CSOとして10年以上勤務されるとともに欧州の研究開発プロジェクトの責任者等の要職を歴任されたHendrik Berndt様を講師にお招きし、「Europe and USA targeting 6G - different journeys, same destination」と題して、ドイツからご講演いただきました。ご講演では当会がお願いしている「欧州および米国におけるBeyond 5Gの研究開発動向の調査」に関する成果の中から欧州および米国におけるBeyond 5G/6Gに関する活動の最新動向についてご説明いただきました。

当日は、50名弱の会員他の皆様が参加され、オンラインでご聴講いただくとともに、欧米におけるBeyond 5G/6G研究開発体制等について質疑応答が行われました。

なお、講演のプレゼンテーション資料は、当会Webサイト内「ARIB会員のページ」の<https://www2.arib.or.jp/aribmem/seminar/konwakai/index.html>において公開されています。



講師のHendrik Berndt様

アジア・太平洋電気通信共同体無線グループ第 29 回会合 (AWG-29) の概要報告

アジア・太平洋電気通信共同体無線グループ第 29 回会合 (AWG-29) が開催されましたので、その概要をお知らせします。

1. 会合の概要

AWG (Asia-Pacific Telecommunity Wireless Group) は、アジア・太平洋地域内における無線通信システムの高度化及び普及・促進を目的として、同地域内での無線通信システムに関する周波数の調和や標準化等について検討を行う会合です。同地域各国の無線技術の専門家が参加し、通常年 2 回程度開催されています。今回も新型コロナウイルスの影響で、Web 会議となりました。本会合の議長は Le Van Tuan 氏 (ベトナム) です。

2. 開催の概要

日 程 : 2022 年 3 月 21 日 (月) ~ 29 日 (火)

場所・形態 : Web 会議

参 加 者 : アジア・太平洋地域の主管庁・民間組織・国際機関等から 491 名が参加。日本代表团として、総務省 国際周波数政策室 市川麻里室長を団長に 77 名が参加しており、電波産業会からは西岡理事、横山次長、加藤担当部長、小山主任研究員、佐藤 (拓) 主任研究員が参加しました。

3. 主要結果

3-1 検討体制、議長の選出

今会合より検討体制の再編成が行われ、4 つの WG (Harmonization, IMT, Terrestrial, SAM (Space, Aeronautical and Maritime)) と AFIS (APT frequency information system) の利用推進を検討する AFIS アドホックが設置され、それぞれ議長が選出されました。当会から、加藤が SWG IMT Technologies 議長、小山が TG ITS 議長を務めています。

3-2 IMT 関連

(1) 周波数関連

- ① 1492-1518 MHz 帯の周波数アレンジメントに関連する新報告書 “RELEVANT INFORMATION FOR CONSIDERATIONS ON THE POSSIBLE IMPLEMENTATION OF IMT IN THE FREQUENCY BAND 1 427-1 518 MHz” を完成しました。本書は周波数アレンジメントを勧告する文書として作成が進められていましたが、ITU-R でも共用検討が行われている状況を考慮し、主な目的を情報共有とすることで合意を得ました。Annex 5 には当該バンドについての日本の情報も含まれています。
- ② 1980-2010 MHz 及び 2170-2200 MHz の共用方法に関する新報告書について、作成作業は完了しましたが、確認に時間が必要として次回会合にて最終合意を得ることとなりました。

- ③ 7.125 - 24GHz, 92 - 300GHz の利用状況、利用計画に関する質問票、発出を合意しました。

(2) 技術関連

- ① 24.25GHz 以上の周波数における 5G 導入に関する新報告案において、入力寄書に基づき作業文書を更新の上、テキストのレビューに着手し一定の進捗を得ました。本新報告案は、次回完成予定としていますが多くの論点が残されており、次回会合で更なる議論が必要です。
- ② OTA (Over The Air) 測定に関する新報告案に関して、検討スコープを 3GPP における技術情報、仕様化状況にも拡大することとし、次回の文書作成作業に向け、作業文書の構成を確認しました。
- ③ 新検討項目として、5G の様々なユースケースに対するエリア展開に関する課題、解決策をまとめる報告書の作成が提案され、作業計画のブラッシュアップを行い、本作業を開始することを合意しました。第 32 回会合で完成させる予定としています。

3-3 ITS 関連

- ① ITS アプリケーションのためのセルラーV2X 及びミリ波 ITS アプリケーションに関する新報告案を作成中です。日本からは、それぞれの新報告案に対して、ITS 情報通信システム推進会議での検討結果を元に更なる充実化のための寄与文書を入力しました。
- ② セルラーV2X の新報告案については、関連技術を詳述する付属資料の記述等が更新されました。次回完成予定としており、今回、新報告草案に格上げされました。
- ③ ミリ波 ITS アプリケーションの新報告案については、遮蔽領域を予測した測位手法及びその実証結果等が追記されました。完成度を高めるため、完成時期を 2023 年秋の AWG 会合に延ばすこととしました。

4. 次回会合

次回 AWG 会合は、2022 年 9 月 5 日 (月) ~ 9 日 (金) にバンコクにて Web 会議併用で実施される予定です。

今週の ARIB 内会合 (4 月 4 日~4 月 8 日)

4 月 6 日 (水) : 放送国際標準化ワーキンググループ WG&SWG

Web 会議

4 月 8 日 (金) : 第 118 回規格会議

今週の国際会合 (4 月 4 日~4 月 8 日)

参加を予定している会合はありません。

**令和4年度から実施する生体電磁環境研究及び
電波の安全性に関する評価技術研究に係る提案の公募**
【令和4年3月25日発表】

総務省は、令和4年度から実施する生体電磁環境研究及び電波の安全性に関する評価技術研究の提案の公募を行っています。

公募期間は令和4年3月25日（金）から同年4月25日（月）14時までです。

詳細については [【令和4年3月25日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**「令和3年度携帯電話及び全国BWAに係る
電波の利用状況調査の評価結果（案）」に対する意見募集**
【令和4年3月25日発表】

総務省は、携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査を実施し、その結果に基づく電波の有効利用の程度の評価を行うため、「令和3年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の評価結果（案）」を作成しました。

本評価結果（案）に対して、令和4年3月26日（土）から同年4月25日（月）までの間、意見募集を行なっています。

詳細については [【令和4年3月25日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp